

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5
環境保全の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

下水道推進課長 青木 元幸

電話番号

0852-22-5932

事務事業の名称	汚水処理施設発生汚泥有効利用事業	
目的	(1) 対象	流域下水道利用者
	(2) 意図	汚水処理施設で発生する汚泥を、再資源化など、より有効に利用することで、環境への負荷を低減し、併せてコスト縮減を図る。
事業概要	汚水処理場への流入水を処理することに伴い発生する汚泥を有効利用する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 有効利用率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
1	式・定義 汚泥の有効利用量/総汚泥量	実績値	100.0	100.0				%
		達成率	-	100.0	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
2	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	242,415	279,007
うち一般財源 (千円)	242,415	279,007

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成28年度も、宍道湖流域東部・西部浄化センターから発生する汚泥は、外部委託によりセメント、肥料原料及び炭化製品として有効利用している。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

流域下水道にて発生した汚泥について、全量をセメント、肥料原料及び炭化製品に有効利用している。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

再資源化に係るコストの軽減への取り組み。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・県内に、安定的かつ適正に再資源化可能な処理施設を有している事業者が少ない。
- ・県外の事業者と契約することが多くなると運搬費等が割高になる。

③原因を解消するための「課題」

- ・県内事業者の新規参入を促進する仕組みの周知。
- ・市場ニーズにあった再資源化の把握。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

汚泥の製品化を検討する企業に対し、サンプリング試験の周知と積極的な活用を働きかけ、再資源化用途の多様化を促進する。